

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長執行役員 藤澤 義麿
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・法務担当統括部長 伊藤 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・法務担当統括部長 伊藤 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	13,019,178 (6,552,245)	13,894,583 (6,796,293)	25,725,794
経常利益 (千円)	555,478	949,698	1,264,170
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	271,427 (174,161)	557,508 (227,355)	688,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,111	679,952	573,942
純資産額 (千円)	14,609,748	15,167,739	14,991,946
総資産額 (千円)	20,753,980	21,494,467	21,553,432
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	27.27 (17.50)	56.01 (22.84)	69.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	63.9	62.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	573,491	264,538	1,129,446
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	982,562	247,809	513,187
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	557,936	512,123	623,069
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,081,173	7,107,039	7,101,360

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第27期、第27期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響からサプライチェーンの復旧が進み、急速な回復を見せたものの、海外経済の信用不安を背景にした深刻な円高が輸出企業の業績に大きな打撃を与えるなど、依然として将来への不透明感が消えない状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要取引先である自動車、電機業界におきましては、大震災による影響を大きく受け、長期にわたり生産が停滞することとなりましたが、サプライチェーンの復旧に伴いほぼ通常に近い状態まで生産活動が回復しております。

このような環境の中、当社グループは、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として、「物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューション提供」について、取引先企業の製造部門ばかりでなく研究開発部門にまで範囲を広げ、サーバーの統合や新機種への置き換えによるコスト低減を目指した提案活動に注力するとともに、クラウドコンピューティングに代表されるIT技術の進展に伴い得意先企業が設備からサービスへと投資対象をシフトしていく中、優良顧客の囲い込み、シェアの拡大に積極的に取り組みました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が13,894百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は872百万円（同84.1%増）、経常利益は949百万円（同71.0%増）、四半期純利益は557百万円（同105.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、得意先企業への積極的な販売努力によりサーバー・ストレージなどの販売が拡大し、売上高が13,216百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は918百万円（同103.8%増）となりました。

EDA事業につきましては、主要顧客である国内の半導体企業及び液晶関連企業の設備投資縮小の影響を大きく受け、製品販売、サービスともに伸ばすことができず、売上高が678百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント損失は38百万円（前年同四半期のセグメント利益は31百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、21,494百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が894百万円減少、受取手形及び売掛金が139百万円増加、商品が118百万円減少、仕掛品が40百万円減少、その他が209百万円増加等により、前連結会計年度末比703百万円減少し、14,614百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が41百万円減少、無形固定資産のうち、のれんが8百万円減少、その他が27百万円減少、投資その他の資産のうち投資有価証券が230百万円増加、長期預金が600百万円増加、その他が109百万円減少したことにより前連結会計年度末比644百万円増加し、6,880百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が181百万円減少、未払法人税等が67百万円減少、賞与引当金が45百万円減少、役員賞与引当金が30百万円減少、その他が63百万円減少したことにより、前連結会計年度末比388百万円減少し、5,014百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が45百万円増加、その他が108百万円増加したことにより、前連結会計年度末比153百万円増加し、1,312百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比234百万円減少し、6,326百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が59百万円増加、その他有価証券評価差額金が121百万円増加、為替換算調整勘定が2百万円増加、新株予約権が8百万円増加、少数株主持分が15百万円減少したことにより、前連結会計年度末比175百万円増加し15,167百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金264百万円、投資活動により得られた資金247百万円、財務活動により使用した資金512百万円に、連結子会社の決算期変更に伴う資金の期首残高増加額2百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ5百万円増加(0.1%増)し、7,107百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて308百万円減少(53.9%減)し、264百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益949百万円、減価償却費89百万円、たな卸資産の減少額158百万円、利息及び配当金の受取額55百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額139百万円、仕入債務の減少額181百万円前受金の減少額85百万円、法人税等の支払額465百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて734百万円減少(74.8%減)し、247百万円となりました。

収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入1,940百万円であり、支出の主な内訳は定期預金の預入による支出1,040百万円、長期預金の預入による支出600百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて45百万円減少(8.2%減)し、512百万円となりました。

支出の主な内訳は配当金の支払額498百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、211百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,454,100	10,454,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,454,100	10,454,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,454,100	-	1,337,718	-	1,445,118

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住商情報システム(株) (注) 1	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,370,000	22.67
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	526,500	5.03
(株)アルゴグラフィックス(注) 2	東京都中央区日本橋箱崎町 5 - 14	500,250	4.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	339,387	3.24
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	325,000	3.10
藤澤 義磨	神奈川県大和市	300,000	2.86
堀田 勝正	東京都世田谷区	290,000	2.77
(株)電通国際情報サービス	東京都港区港南 2 - 17 - 1	266,000	2.54
(株)東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	249,100	2.38
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385	180,000	1.72
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	180,000	1.72
計	-	5,526,237	52.86

- (注) 1. 住商情報システム株式会社は平成23年10月1日付にてCSK株式会社と合併し、SCSK株式会社に商号変更しております。
2. 当社自己株式であります。
3. 次の法人から、平成22年5月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
FMR LLC	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, U.S.A.	781,600	7.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,200	99,522	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,454,100	-	-
総株主の議決権	-	99,522	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.78
計	-	500,200	-	500,200	4.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,041,360	8,147,039
受取手形及び売掛金	5,347,193	5,486,810
商品	277,935	159,702
仕掛品	93,112	52,528
原材料及び貯蔵品	10,077	10,867
その他	549,218	759,087
貸倒引当金	1,500	1,700
流動資産合計	15,317,397	14,614,335
固定資産		
有形固定資産	406,508	365,100
無形固定資産		
のれん	11,005	2,411
その他	88,670	61,578
無形固定資産合計	99,675	63,989
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320,274	2,551,099
長期預金	2 2,100,000	2 2,700,000
その他	1,309,575	1,199,942
投資その他の資産合計	5,729,850	6,451,041
固定資産合計	6,236,035	6,880,131
資産合計	21,553,432	21,494,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,817,636	2,636,418
未払法人税等	445,144	377,299
賞与引当金	413,068	367,218
役員賞与引当金	50,000	20,000
その他	1,676,979	1,613,749
流動負債合計	5,402,829	5,014,686
固定負債		
退職給付引当金	964,837	1,010,033
その他	193,819	302,006
固定負債合計	1,158,656	1,312,040
負債合計	6,561,485	6,326,727

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	11,762,335	11,821,407
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	13,946,838	14,005,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,358	239,286
為替換算調整勘定	26,355	23,760
その他の包括利益累計額合計	386,714	263,046
新株予約権	238,347	246,941
少数株主持分	1,193,475	1,177,934
純資産合計	14,991,946	15,167,739
負債純資産合計	21,553,432	21,494,467

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	13,019,178	13,894,583
売上原価	10,172,623	10,703,555
売上総利益	2,846,554	3,191,027
販売費及び一般管理費合計	1 2,372,773	1 2,318,936
営業利益	473,781	872,090
営業外収益		
受取利息	31,162	28,427
受取配当金	23,254	25,281
持分法による投資利益	20,983	12,980
その他	9,209	13,991
営業外収益合計	84,610	80,680
営業外費用		
減価償却費	1,372	1,242
為替差損	1,044	1,436
その他	495	393
営業外費用合計	2,913	3,072
経常利益	555,478	949,698
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,910	-
特別損失合計	16,910	-
税金等調整前四半期純利益	538,568	949,698
法人税、住民税及び事業税	253,968	399,592
法人税等調整額	3,996	5,277
法人税等合計	249,972	394,315
少数株主損益調整前四半期純利益	288,596	555,382
少数株主利益又は少数株主損失 ()	17,169	2,125
四半期純利益	271,427	557,508

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,596	555,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,208	121,072
為替換算調整勘定	6,099	2,479
持分法適用会社に対する持分相当額	3,177	1,018
その他の包括利益合計	79,485	124,570
四半期包括利益	209,111	679,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,473	681,176
少数株主に係る四半期包括利益	14,637	1,223

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,552,245	6,796,293
売上原価	5,160,637	5,248,177
売上総利益	1,391,607	1,548,116
販売費及び一般管理費合計	1,154,828	1,195,375
営業利益	236,779	352,741
営業外収益		
受取利息	14,776	12,423
持分法による投資利益	16,813	15,039
その他	11,242	16,220
営業外収益合計	42,833	43,683
営業外費用		
減価償却費	686	578
為替差損	721	1,083
その他	212	374
営業外費用合計	1,620	2,036
経常利益	277,992	394,388
税金等調整前四半期純利益	277,992	394,388
法人税、住民税及び事業税	88,034	136,161
法人税等調整額	21,842	27,421
法人税等合計	109,877	163,583
少数株主損益調整前四半期純利益	168,114	230,804
少数株主利益又は少数株主損失()	6,046	3,448
四半期純利益	174,161	227,355

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,114	230,804
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	73,844	39,124
為替換算調整勘定	8,431	2,775
持分法適用会社に対する持分相当額	3,593	1,414
その他の包括利益合計	61,818	43,314
四半期包括利益	229,933	187,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,462	185,309
少数株主に係る四半期包括利益	9,528	2,180

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	538,568	949,698
減価償却費	88,115	89,468
株式報酬費用	42,930	8,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,910	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,058	45,850
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	30,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	110,121	45,196
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,994	-
受取利息及び受取配当金	54,416	53,708
持分法による投資損益(は益)	20,983	12,980
売上債権の増減額(は増加)	225,656	139,616
たな卸資産の増減額(は増加)	116,866	158,026
前渡金の増減額(は増加)	152,772	9,544
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,887	18,893
仕入債務の増減額(は減少)	423,821	181,217
前受金の増減額(は減少)	105,775	85,163
未払消費税等の増減額(は減少)	69,245	6,996
その他の流動負債の増減額(は減少)	67,032	12,641
その他	17,596	30,879
小計	856,409	675,271
利息及び配当金の受取額	60,655	55,138
利息の支払額	253	-
法人税等の支払額	343,321	465,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,491	264,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,040,000	1,040,000
定期預金の払戻による収入	2,740,000	1,940,000
長期預金の預入による支出	700,000	600,000
差入保証金の差入による支出	1,943	19,939
差入保証金の回収による収入	12,107	7,243
有形固定資産の取得による支出	8,409	12,107
無形固定資産の取得による支出	6,444	12,240
その他	12,747	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	982,562	247,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
配当金の支払額	498,636	498,505
少数株主への配当金の支払額	9,300	13,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,936	512,123

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,987	2,621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	992,129	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	6,089,044	7,101,360
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,081,173	1 7,107,039

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるJedat China Software Inc.については、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、同社の2011年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 26,608千円	1 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 24,528千円
2 現金及び預金の内900,000千円及び長期預金2,100,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	2 長期預金2,700,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 1,000,493千円	給与手当 954,138千円
賞与引当金繰入額 204,290 "	賞与引当金繰入額 221,300 "
退職給付費用 53,862 "	退職給付費用 49,973 "
役員賞与引当金繰入額 20,000 "	役員賞与引当金繰入額 20,000 "

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 490,155千円	給与手当 493,965千円
賞与引当金繰入額 98,785 "	賞与引当金繰入額 112,205 "
退職給付費用 24,975 "	退職給付費用 24,609 "
役員賞与引当金繰入額 10,000 "	役員賞与引当金繰入額 10,000 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末 残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末 残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成23年 9 月30日現在)
現金及び預金 8,921,173千円	現金及び預金 8,147,039千円
預入期間が 3 か月超の定期預金 1,840,000千円	預入期間が 3 か月超の定期預金 1,040,000千円
現金及び現金同等物 7,081,173千円	現金及び現金同等物 7,107,039千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,292,458	726,720	13,019,178	-	13,019,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,517	-	1,517	1,517	-
計	12,293,975	726,720	13,020,695	1,517	13,019,178
セグメント利益又は損失 ()	451,023	31,352	482,375	8,594	473,781

(注)1.セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 8,594千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,216,335	678,247	13,894,583	-	13,894,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,637	-	1,637	1,637	-
計	13,217,972	678,247	13,896,220	1,637	13,894,583
セグメント利益又は損失 ()	918,964	38,279	880,685	8,594	872,090

(注)1.セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 8,594千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,236,528	315,716	6,552,245	-	6,552,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382	-	1,382	1,382	-
計	6,237,911	315,716	6,553,627	1,382	6,552,245
セグメント利益又は損失 ()	271,188	30,111	241,076	4,297	236,779

(注)1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 4,297千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,416,731	379,562	6,796,293	-	6,796,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,502	-	1,502	1,502	-
計	6,418,234	379,562	6,797,796	1,502	6,796,293
セグメント利益又は損失 ()	348,949	8,088	357,038	4,297	352,741

(注)1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 4,297千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,602,260	2,003,440	598,820
計	2,602,260	2,003,440	598,820

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,602,260	2,210,032	392,228
計	2,602,260	2,210,032	392,228

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円27銭	56円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	271,427	557,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	271,427	557,508
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円50銭	22円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,161	227,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,161	227,355
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。